

## 平成30年度神戸市自動車事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和元年9月18日提出

神戸市長

久元喜造



# 目 次

1	神戸市自動車事業報告書	165頁
2	神戸市自動車事業損益計算書	171頁
3	神戸市自動車事業剰余金計算書	172頁
4	神戸市自動車事業剰余金処分計算書	174頁
5	神戸市自動車事業貸借対照表	175頁
6	神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書	181頁
7	収益費用明細書	182頁
8	固定資産明細書	190頁
9	企業債明細書	194頁
10	神戸市自動車事業決算報告書	196頁



# 1 平成30年度神戸市自動車事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

本市自動車事業は、昭和5年9月の事業開始以来、市民の日常生活や経済活動に必要な生活基盤としての役割を担い、その整備・充実に努めてきた。しかしながら、社会経済環境の変化に伴い、乗客数は減少傾向をたどり、現在においても厳しい財政状況となっている。

一方、急速な少子・超高齢化の進行への対応や、低炭素社会実現に向けた取り組みが求められており、公共交通機関の果たす役割はますます大きなものとなっている。

神戸市交通局では、公営交通としての役割と企業としての経済性の両立を果たすため、これまでも、厳しい経営環境、財政状況の中、「市民の足」を確保し、次世代に求められる「市営交通サービス」の提供を目指して、「神戸市交通事業の経営改革プラン《レボリューション2004》」（平成16年度～18年度）、「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」（平成19年度～22年度）、「神戸市営交通事業 経営計画2015」（平成23年度～27年度）による経営改革を進めてきた。

平成30年度は、平成28年3月に策定した「神戸市営交通事業 経営計画2020」（平成28年度～令和2年度）に基づき、施策の実現に全力で取り組み、また徹底した経営改善を推し進め、安全で信頼できるサービスの提供とこれを支えるしっかりとした経営基盤の確立に取り組んだ。

また、平成30年度より、局採用職員の給与水準を5%カットするとともに、新たに路線の一部委託の拡大を行うなど経費削減に取り組み、高速鉄道事業での人件費カットにより生み出された財源により自動車事業会計に資金手当てを行ったものの、今後、多くのバス車両が更新時期を迎えることなどから、厳しい経営環境、財政状況にある。これからも多くのお客様に信頼され、安心、満足してご利用いただける市バスであり続けるため、さらなる乗客増対策や経営の効率化に取り組むことにより、財政の健全化に努め、将来にわたり「市民の足」である市営交通としての役割を積極的に果たし、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていく。

### ア 運輸成績

平成30年度の乗車人員は6,688万人（1日平均18万人）、乗車料収入は96億9,407万円（1日平均2,656万円）となった。

### イ 主要事業

平成30年度は、高齢化が進展する中でも、安心してより快適に市バスをご利用していただけるよう、バス停におけるベンチ・屋根の設置を進めるとともに、厳しい財政状況の中、民間バス事業者等との協働を進めることで、市バスの運行経費を削減しつつ、できる限りバス路線の維持・充実に努め、「市民の足」の確保に努めた。

### ウ 経理状況

収益的収入は乗車料収入の落ち込み等の影響により105億6,067万円となり、平成29年度に比べ1億3,461万円（1.3%）の減少となった。一方、支出の総額は105億8,742万円となり、平成29年度に比べて2億4,251万円（2.2%）の減少となった。

この結果、当年度純損失は2,675万円となり、当年度の未処分利益剰余金は3億6,372万円となった。

## (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	平成29年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	平成 年 月 日 30. 9. 18	平成 年 月 日 —
決算第18号	平成29年度神戸市自動車事業会計決算	30. 9. 18	30. 12. 6
予算第17号	平成31年度神戸市自動車事業会計予算	31. 2. 12	31. 3. 19
第31号議案	神戸市乗合自動車の乗車料金等に関する条例の一部を改正する条例の件	31. 2. 12	31. 3. 19

## (3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
30. 4. 27	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（営業所設置）認可申請 （中央南営業所）	30. 6. 27
30. 6. 29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（路線延長）認可申請 （39系統）	30. 8. 1
30. 6. 29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 （39系統）	30. 8. 1
30. 6. 29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 （魚崎営業所）	30. 8. 1
30. 6. 29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 （西神営業所）	30. 9. 11
31. 1. 31	神戸運輸監理部長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（車庫収容能力）認可申請 （中央南営業所）	31. 3. 29
31. 2. 21	近畿運輸局長	一般乗合自動車運送事業の運送約款の変更認可申請	31. 3. 13

(4) 職員に関する事項

平成31年3月末日の現在員は378人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	81
土 木	0
機 械	19
電 気	3
技 士	16
乗合自動車運転士	259
合 計	378

(損益勘定所属職員378人)

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣工または購入 (予定)年月日	本 年 度 執 行 額	備 考
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円	
松原営業所建替工事	29.12.26	*2.11.30	63,924,727	*の元号は令和
バス車両更新<路線車1両> (大型ノンステップバス1両)	30.4.20	31.3.31	25,691,300	
バス停留所テント建設工事	30.8.13	31.3.31	10,473,840	

### (2) 改良工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円	
収入統計システム改良工事	30.4.23	31.3.31	8,335,440	
排水処理装置改良工事	30.11.7	31.3.31	7,230,600	

### (3) 保存工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	円	
バス車両修理	30.4.1	31.3.31	645,779,628	
各営業所建物・諸構築物修理	〃	〃	37,909,396	



### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

種 別	平成30年度	平成29年度	比較増△減	備 考
営業キロ程	km 374.80	km 369.59	km 5.21	
在籍車両数	両 514	両 515	両 △1	
運転車両数	両 160,514	両 160,019	両 495	
運転走行キロ	km 17,260,927	km 17,274,021	km △13,094	
乗車人員	人 66,878,683	人 68,168,306	人 △1,289,623	
乗車料収入	円 9,694,072,426	円 9,865,818,001	円 △171,745,575	
営業日数	日 365	日 365	日 -	
一日平均	運転車両数	両 440	両 438	両 2
	運転走行キロ	km 47,290	km 47,326	km △36
	乗車人員	人 183,230	人 186,763	人 △3,533
	乗車料収入	円 26,559,103	円 27,029,638	円 △470,535

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。

#### (2) 事業収入に関する事項

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増△減	増△減率
自動車事業収益	円 10,560,666,349	円 10,695,280,603	円 △134,614,254	% △1.3
営業収益	9,962,355,222	10,145,010,776	△182,655,554	△1.8
営業外収益	598,311,127	475,913,375	122,397,752	25.7
特別利益	-	74,356,452	△74,356,452	皆減

#### (3) 事業費に関する事項

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増△減	増△減率
自動車事業費	円 10,587,423,840	円 10,829,930,004	円 △242,506,164	% △2.2
営業費用	10,437,863,409	10,685,796,396	△247,932,987	△2.3
営業外費用	149,560,431	144,133,608	5,426,823	3.8

## 4 会 計

### (1) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 2,714,788,982	円 105,000,000	円 308,424,634	円 2,511,364,348

区 分	発行許可額	借入額	備 考
(平成30年度分) 自動車事業債	円 230,000,000	円 105,000,000	
合 計	230,000,000	105,000,000	

#### イ 一時借入金

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
交通事業基金	円 1,000,000,000	円 2,200,000,000	円 2,300,000,000	円 900,000,000

本年度中における一時借入金の最高借入額は1,600,000,000円である。

## 5 そ の 他

### (1) 一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金538,904,432円については、特定の不採算路線に要する負担費等として、運行経費等に369,715,000円（一部特定収入）、共済追加費用負担費として、職員給与費に50,330,362円（特定収入以外）、共済公的負担費として、職員給与費に104,815,941円（特定収入以外）、児童手当負担費として、職員給与費に14,043,129円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

## 2 平成30年度神戸市自動車事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	7,862,373,355		
(2) 他会計負担金	1,831,699,071		
(3) 運輸雑収入	268,282,796	9,962,355,222	
2 営業費用			
(1) 建物保存費	54,279,928		
(2) 車両保存費	949,626,203		
(3) 運転費	8,371,380,012		
(4) 運輸管理費	592,038,581		
(5) 一般管理費	270,971,120		
(6) 減価償却費	199,567,565	10,437,863,409	
営業利益			△475,508,187
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	3,541		
(2) 県補助金	6,672,000		
(3) 他会計補助金	538,904,432		
(4) 他会計繰入金	7,000,000		
(5) 長期前受金戻入	18,214,529		
(6) 雑収入	27,516,625	598,311,127	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	42,147,835		
(2) 雑支出	107,412,596	149,560,431	448,750,696
経常利益			△26,757,491
当年度純利益			△26,757,491
前年度繰越利益剰余金			390,479,228
当年度未処分利益剰余金			<u>363,721,737</u>

### 3 平成30年度神戸市

(平成30年4月1日から)

		前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
		円	円	円
資	本 金	3,934,343,961	-	3,934,343,961
剰	余 金	3,481,032,490	-	3,481,032,490
	資本剰余金	3,090,553,262	-	3,090,553,262
	受贈財産評価額	955,810,137	-	955,810,137
	建設受入寄付金	-	-	-
	建設補助金	-	-	-
	他会計繰入金	2,134,743,125	-	2,134,743,125
	利益剰余金	390,479,228	-	390,479,228
	未処分利益剰余金	390,479,228	-	390,479,228
	資本合計	7,415,376,451	-	7,415,376,451

# 自動車事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

当 年 度 変 動 額		当 年 度 末 残 高	備 考
当 年 度 発 生 高	当 年 度 処 分 高		
円 151,175,000	円 -	円 4,085,518,961	
△26,757,491	-	3,454,274,999	
-	-	3,090,553,262	
-	-	955,810,137	
-	-	-	
-	-	-	
-	-	2,134,743,125	
△26,757,491		363,721,737	
△26,757,491	-	363,721,737 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益△26,757,491
124,417,509	-	7,539,793,960	

#### 4 平成 30 年度神戸市自動車事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 ( 翌 年 度 繰 越 額 )
資 本 金	円 4,085,518,961	円 -	円 4,085,518,961
資 本 剰 余 金	3,090,553,262	-	3,090,553,262
未処分利益剰余金	363,721,737	-	363,721,737

## 5 平成30年度神戸市自動車事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 自動車事業

###### イ 運送施設有形固定資産

(イ) 土 地		12,760,991,907
(ロ) 建 物	4,721,110,732	
減価償却累計額	<u>△3,518,035,502</u>	1,203,075,230
(ハ) 構 築 物	2,964,475,794	
減価償却累計額	<u>△2,673,691,167</u>	290,784,627
(ニ) 車 両	12,759,593,775	
減価償却累計額	<u>△12,065,031,802</u>	694,561,973
(ホ) 機 械 装 置	1,016,659,405	
減価償却累計額	<u>△896,890,831</u>	119,768,574
(ヘ) 工 具 器 具 備 品	237,090,871	
減価償却累計額	<u>△220,770,826</u>	<u>16,320,045</u>

運送施設有形固定資産合計

15,085,502,356

###### ロ 運送施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		3,707,208
(ロ) ソフトウェア		2,971,796
(ハ) 施設利用権		<u>8,987,662</u>

運送施設無形固定資産合計

15,666,666

##### (2) 関連施設

###### イ 厚生福利施設有形固定資産

(イ) 土 地		1,244,090
(ロ) 建 物	74,214,433	
減価償却累計額	<u>△59,519,549</u>	14,694,884
(ハ) 構 築 物	1,363,622	
減価償却累計額	<u>△1,261,653</u>	<u>101,969</u>

厚生福利施設有形固定資産合計

16,040,943

###### ロ 厚生福利施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		<u>3,000</u>
-------------	--	--------------

厚生福利施設無形固定資産合計

3,000

ハ	一般施設有形固定資産			
(イ)	土地		5,864	
(ロ)	構築物	29,138,403		
	減価償却累計額	<u>△19,521,666</u>	9,616,737	
(ハ)	機械装置	75,505,005		
	減価償却累計額	<u>△47,127,105</u>	28,377,900	
(ニ)	工具器具備品	45,846,231		
	減価償却累計額	<u>△43,149,680</u>	<u>2,696,551</u>	
	一般施設有形固定資産合計			40,697,052
ニ	一般施設無形固定資産			
(イ)	電話施設利用権		<u>61,900</u>	
	一般施設無形固定資産合計			61,900
(3)	建設仮勘定			436,354,955
(4)	投資			
イ	出資金		2,000,000	
ロ	リサイクル料金		<u>24,834,620</u>	
	投資合計			<u>26,834,620</u>
	固定資産合計			15,621,161,492
2	流動資産			
(1)	現金預金		180,722,183	
(2)	未収金		1,388,580,184	
(3)	貯蔵品		5,375,226	
(4)	前払費用		<u>4,525,260</u>	
	流動資産合計			<u>1,579,202,853</u>
	資産合計			<u><u>17,200,364,345</u></u>



## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

2,240,655,121

企業債合計

2,240,655,121

#### (2) 引当金

イ 退職給付引当金

3,338,684,235

引当金合計

3,338,684,235

#### (3) その他固定負債

イ 長期預り金

157,247,579

157,247,579

固定負債合計

5,736,586,935

### 4 流動負債

#### (1) 一時借入金

900,000,000

#### (2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

270,709,227

企業債合計

270,709,227

#### (3) 未払金

1,306,132,657

#### (4) 前受金

854,675,097

#### (5) 預り金

20,994,014

#### (6) 引当金

イ 賞与引当金

204,221,331

ロ 法定福利費引当金

38,712,871

引当金合計

242,934,202

#### (7) その他流動負債

78,299,419

流動負債合計

3,673,744,616

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

2,563,675,773

収益化累計額

△2,313,436,939

250,238,834

繰延収益合計

250,238,834

負債合計

9,660,570,385

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,455,518,961	
(2) 一 般 会 計 出 資 金		<u>630,000,000</u>	
資 本 金 合 計			4,085,518,961
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	955,810,137		
ロ 他 会 計 繰 入 金	<u>2,134,743,125</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,090,553,262	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	363,721,737		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>363,721,737</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,454,274,999</u>
資 本 合 計			<u>7,539,793,960</u>
負 債 資 本 合 計			<u>17,200,364,345</u>

※ 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法によっている。

主な耐用年数

車両	5年	建物	45年～50年
構築物	8年～15年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

III. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として240,185,589円を支出するため、退職給付引当金240,185,589円を取崩した。

2 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、賞与等として 205,575,733 円を支出するため、賞与引当金 205,575,733 円を取崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、法定福利費等として39,094,090円を支出するため、法定福利費引当金39,094,090円を取崩した。

## 6 平成30年度神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 26,757,491
減価償却費	199,567,565
退職給付引当金の増減額	△ 117,250,336
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 1,735,621
長期前受金戻入	△ 18,214,529
受取利息及び受取配当金	△ 3,541
支払利息	41,822,588
固定資産除却損	15,299,542
未収金の増減額	△ 1,274,223
未払金の増減額	112,700,535
前払費用の増減額	763,160
前受金の増減額	17,445,911
預り金の増減額	△ 49,020
その他流動負債の増減	10,319,363
貯蔵品の増減額	△ 262,032
長期預り金の増減額	708,700
消費税資本的収支調整額	5,968,115
小計	239,048,686
利息及び配当金の受取額	3,541
利息の支払額	△ 41,822,588
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>197,229,639</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 143,319,288
固定資産の取得にかかる補助金	116,000
投資	△ 56,310
財産収入	12,810
他会計繰入金	176,866,300
雑収入による収入	950,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,569,512</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	105,000,000
建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 308,424,634
一時借入れによる収入	2,200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 303,424,634</b>
<b>資金増加額</b>	<b>△ 71,625,483</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>252,347,666</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>180,722,183</b>

## 7 收益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考		
自動車事業収益	営業収益	運輸収入		10,560,666,349			
			旅客運輸収入	7,862,373,355			
			定期外旅客運賃	4,937,706,169			
			定期旅客運賃	2,924,667,186			
			他会計負担金	1,831,699,071			
			運輸雑収入	268,282,796			
			営業外収益		広告料	100,148,453	
					土地物件貸付料	88,729,472	
					雑収入	79,404,871	
					受取利息及配当金	598,311,127	
	受取利息	3,541					
	県補助金	6,672,000					
	他会計補助金	538,904,432					
	他会計繰入金	7,000,000					
	長期前受金戻入	18,214,529					
	雑収入	27,516,625					
			不用品売却益	1,606,480			
			雑収入	25,910,145			
	自動車事業費	営業費用	建物保存費		10,587,423,840		
				(経費)	10,437,863,409		
建物修繕費				54,279,928			
材料費				54,279,928			
外注費				10,156,256			
諸構築物修繕費				382,056			
材料費				9,774,200			
外注費				24,945,040			
固定資産除却費				2,800			
固定資産除却損				24,942,240			
手数料				10,062,373			
委託料				10,062,373			
保険料				271,757			
その他役務費				7,205,400			
車両保存費				414,966			
(人件費)				1,224,136			
給料				949,626,203			
手当等				265,394,166			
扶養手当				119,702,602			
				78,757,811			
	5,265,000						

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			地域手当	15,124,262	
			時間外勤務手当	16,362,164	
			特殊勤務手当	180,750	
			期末手当	20,140,029	
			勤勉手当	13,232,689	
			管理職手当	1,068,000	
			通勤手当	4,228,817	
			住居手当	1,391,100	
			児童手当	1,765,000	
			賞与引当金繰入額	16,788,261	
			退職給付引当金繰入額	7,206,609	
			法定福利費	39,765,357	
			法定福利費引当金繰入額	3,173,526	
			( 経 費 )	684,232,037	
			車両修繕費	597,944,367	
			材料費	354,613,249	
			外注費	243,331,118	
			その他修繕費	3,611,292	
			材料費	575,912	
			外注費	3,035,380	
			被服費	675,667	
			備用品費	4,680,731	
			水道光熱費	16,976,863	
			油脂費	8,214,000	
			図書費	38,295	
			固定資産除却費	3,797,003	
			固定資産除却損	3,790,273	
			固定資産除却費用	6,730	
			講習費	26,261	
			旅費	266,443	
			通信運搬費	4,127,358	
			清掃料	2,590,953	
			負担金	117,000	
			会議費	17,593	
			報償費	292	
			手数料	1,211,450	
			賃借料	77,600	
			保険料	774,880	
			自動車重量税	20,064,400	
			報酬及賃金	10,101,567	
			雑費	240,767	
			その他役務費	8,677,255	
		運 転 費		8,371,380,012	
			( 人 件 費 )	2,969,577,978	
			給料	1,142,914,985	

款	項	目	節	金額	備考
			手 当 等	1,052,965,691	
			扶 養 手 当	46,992,500	
			地 域 手 当	143,441,352	
			時 間 外 勤 務 手 当	445,560,533	
			特 殊 勤 務 手 当	13,812,835	
			期 末 手 当	196,609,235	
			勤 勉 手 当	126,184,594	
			管 理 職 手 当	3,204,000	
			通 勤 手 当	47,072,242	
			住 居 手 当	17,993,400	
			兒 童 手 当	12,095,000	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	163,976,094	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	127,041,964	
			法 定 福 利 費	451,595,738	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	31,083,506	
			( 経 費 )	5,401,802,034	
			修 繕 費	3,979,105	
			被 服 費	4,764,177	
			備 消 品 費	4,580,576	
			水 道 光 熱 費	65,489,358	
			自 動 車 燃 料 費	787,249,494	
			固 定 資 産 除 却 費	1,643,716	
			固 定 資 産 除 却 損	1,431,216	
			固 定 資 産 除 却 費 用	212,500	
			講 習 費	339,019	
			旅 費	15,279	
			通 信 運 搬 費	18,245,451	
			清 掃 料	22,978,525	
			負 担 金	6,590,805	
			報 償 費	1,482,001	
			手 数 料	152,756	
			委 託 料	4,275,172,491	
			事 務 委 託 料	2,245,200	
			通 行 料	60,911,356	
			貸 借 料	13,886,355	
			保 險 料	533,030	
			自 動 車 重 量 税	21,400	
			報 酬 及 賃 金	49,565,644	
			雑 費	3,485,021	
			そ の 他 役 務 費	78,471,275	
		運 輸 管 理 費	( 人 件 費 )	592,038,581	
			給 料	235,425,644	
			手 当 等	111,292,759	
			扶 養 手 当	86,866,690	
				4,455,500	



款	項	目	節	金額	備考
				円	
			地域手当	14,399,054	
			時間外勤務手当	25,649,437	
			特殊勤務手当	215,480	
			期末手当	19,080,763	
			勤勉手当	12,627,501	
			管理職手当	3,480,000	
			通勤手当	4,415,398	
			住居手当	1,983,557	
			児童手当	560,000	
			賞与引当金繰入額	13,238,412	
			退職給付引当金繰入額	△ 18,256,428	
			法定福利費	39,795,234	
			法定福利費引当金繰入額	2,488,977	
			(経費)	356,612,937	
			修繕費	20,880,926	
			被服費	99,638	
			備用品費	14,339,222	
			乗車券費	18,407,168	
			図書費	6,500	
			乗車券販売手数料	41,177,339	
			広告宣伝費	2,798,981	
			広告業務委託料	6,656,452	
			講習費	118,272	
			旅費	411,593	
			通信運搬費	2,781,777	
			事故費	684,900	
			負担金	11,177,000	
			報償費	704,251	
			手数料	9,053,759	
			委託料	97,753,746	
			賃借料	1,895,879	
			保険料	93,872,546	
			調査費	26,750,000	
			自動車重量税	129,000	
			報酬及賃金	5,830,026	
			雑費	274,286	
			その他役務費	809,676	
		一般管理費		270,971,120	
			(人件費)	145,910,371	
			給料	60,145,183	
			手当等	44,103,408	
			扶養手当	2,276,260	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			地域手当	7,755,370	
			時間外勤務手当	8,216,362	
			特殊勤務手当	90,734	
			期末手当	11,484,891	
			勤勉手当	7,391,398	
			管理職手当	2,206,644	
			通勤手当	2,355,452	
			住居手当	1,167,557	
			児童手当	1,158,740	
			賞与引当金繰入額	10,218,564	
			退職給付引当金繰入額	6,943,108	
			法定福利費	22,533,246	
			法定福利費引当金繰入額	1,966,862	
			(経費)	125,060,749	
			その他修繕費	188,346	
			材料費	12,691	
			外注費	175,655	
			被服費	7,775	
			備用品費	1,217,955	
			水道光熱費	311,663	
			乗車券販売手数料	31,466,375	
			図書費	2,675	
			固定資産除却費	8,950	
			固定資産除却損	8,950	
			広告宣伝費	1,103,856	
			講習費	494,525	
			旅費	467,516	
			通信運搬費	1,104,003	
			負担金	6,942,353	
			会議費	17,657	
			報償費	37,001	
			交際費	11,450	
			手数料	21,935	
			委託料	28,112,042	
			事務委託費	1,769,237	
			賃借料	2,835,172	
			保険料	58,176	
			自動車重量税	8,656	
			一般会計負担金	34,559,043	
			共通事務費	23,336,559	
			庁舎管理分担金	11,222,484	
			報酬及賃金	9,625,654	
			雑費	173,070	
			その他役務費	4,515,664	

款	項	目	節	金額	備考
		減 価 償 却 費		199,567,565	
			有 形 固 定 資 産	192,423,485	
			無 形 固 定 資 産	7,144,080	
	営 業 外 費 用		及 費	149,560,431	
		支 払 利 息 及 費	一 時 借 入 金 利 子	42,147,835	
			企 業 債 利 子	6,533,575	
			資 本 費 平 準 化 債 利 子	14,516,865	
			企 業 債 諸 費	20,772,148	
			資 本 費 平 準 化 債 諸 費	232,913	
		雑 支 出		92,334	
				107,412,596	

## (整理勘定)

款	項	目	節	金額	備考
関連収益	営業収益	運輸雑収入		44,524,249	
				35,394,089	
				35,394,089	
			土地物件貸付料	6,300	
			雑収入	35,387,789	
				9,130,160	
			雑収入	9,130,160	
			雑収入	8,572,752	
		雑収入	557,408		
関連費	営業費用	一般管理費		1,109,466,175	
				1,109,466,175	
				1,099,719,162	
			(人件費)	553,632,479	
			給料	262,642,722	
			手当等	192,591,305	
			扶養手当	9,940,000	
			地域手当	33,866,245	
			時間外勤務手当	35,879,310	
			特殊勤務手当	396,220	
			期末手当	50,152,363	
			勤勉手当	32,276,848	
			管理職手当	9,636,000	
			通勤手当	10,285,819	
			住居手当	5,098,500	
			児童手当	5,060,000	
			法定福利費	98,398,452	
			(経費)	546,086,683	
			その他修繕費	822,468	
			材料費	55,418	
			外注費	767,050	
			被服費	33,953	
			備用品費	5,318,590	
			水道光熱費	1,360,968	
			図書費	11,684	
			乗車券販売手数料	137,407,754	
			固定資産除却費	8,950	
			固定資産除却損	8,950	
			広告宣伝費	4,820,331	
			講習費	2,159,498	
			旅費	2,041,556	
			通信運搬費	4,820,976	
			負担金	30,315,952	

款	項	目	節	金額	備考
			会 議 費	77,106	
			報 償 費	161,577	
			交 際 費	50,000	
			手 数 料	95,783	
			委 託 料	122,760,010	
			事 務 委 託 費	7,725,927	
			賃 借 料	12,380,663	
			保 險 料	254,040	
			自 動 車 重 量 税	37,800	
			一 般 会 計 負 担 金	150,912,853	
			共 通 事 務 費	101,906,371	
			庁 舎 管 理 分 担 金	49,006,482	
			報 酬 及 賃 金	42,033,423	
			雑 費	755,765	
			そ の 他 役 務 費	19,719,056	
		減 価 償 却 費		9,747,013	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,747,013	

## 8 固 定 資 産

### (1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
自動車事業	34,599,737,453	53,897,143	193,712,112	34,459,922,484
運送施設	34,599,737,453	53,897,143	193,712,112	34,459,922,484
土地	12,760,991,907	-	-	12,760,991,907
建物	4,770,332,897	5,744,000	54,966,165	4,721,110,732
構築物	2,982,920,154	21,461,060	39,905,420	2,964,475,794
車両	12,801,038,875	23,805,700	65,250,800	12,759,593,775
機械装置	1,043,377,549	989,086	27,707,230	1,016,659,405
工具器具備品	241,076,071	1,897,297	5,882,497	237,090,871
関連施設	210,113,788	17,382,860	179,000	227,317,648
厚生福利施設	76,822,145	-	-	76,822,145
土地	1,244,090	-	-	1,244,090
建物	74,214,433	-	-	74,214,433
構築物	1,363,622	-	-	1,363,622
一般施設	133,291,643	17,382,860	179,000	150,495,503
土地	5,864	-	-	5,864
構築物	20,549,123	8,589,280	-	29,138,403
機械装置	66,887,005	8,618,000	-	75,505,005
工具器具備品	45,849,651	175,580	179,000	45,846,231
合 計	34,809,851,241	71,280,003	193,891,112	34,687,240,132

# 産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計	償 却 未 済 高	
円	円	円	円	
182,676,472	178,331,050	19,374,420,128	15,085,502,356	
182,676,472	178,331,050	19,374,420,128	15,085,502,356	
-	-	-	12,760,991,907	
52,985,008	50,250,670	3,518,035,502	1,203,075,230	
20,598,815	35,038,904	2,673,691,167	290,784,627	
75,123,914	61,988,260	12,065,031,802	694,561,973	
32,921,135	25,795,652	896,890,831	119,768,574	
1,047,600	5,257,564	220,770,826	16,320,045	
9,747,013	170,050	170,579,653	56,737,995	
520,776	-	60,781,202	16,040,943	
-	-	-	1,244,090	
514,727	-	59,519,549	14,694,884	
6,049	-	1,261,653	101,969	
9,226,237	170,050	109,798,451	40,697,052	
-	-	-	5,864	
-	-	19,521,666	9,616,737	
9,075,802	-	47,127,105	28,377,900	
150,435	170,050	43,149,680	2,696,551	
192,423,485	178,501,100	19,544,999,781	15,142,240,351	

## (2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
自動車事業	22,690,746	120,000	-
運送施設	22,690,746	120,000	-
電話施設利用権	3,707,208	-	-
ソフトウェア	9,221,444	120,000	-
施設利用権	9,762,094	-	-
関連施設	64,900	-	-
厚生福利施設	3,000	-	-
電話施設利用権	3,000	-	-
一般施設	61,900	-	-
電話施設利用権	61,900	-	-
合計	22,755,646	120,000	-

## (3) 建設仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
自動車事業建設仮勘定	369,946,725	73,039,630	6,631,400
合計	369,946,725	73,039,630	6,631,400

## (4) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	2,000,000	-	-
リサイクル料金	24,797,850	56,310	19,540
合計	26,797,850	56,310	19,540



当年度減価償却額	年度末現在高	備考
7,144,080 <sup>円</sup>	15,666,666 <sup>円</sup>	
7,144,080	15,666,666	
-	3,707,208	
6,369,648	2,971,796	
774,432	8,987,662	
-	<b>64,900</b>	
-	3,000	
-	3,000	
-	61,900	
-	61,900	
<b>7,144,080</b>	<b>15,731,566</b>	

年度末現在高	備考
436,354,955 <sup>円</sup>	建物工事等の増, 本勘定への振替による減
<b>436,354,955</b>	

年度末現在高	備考
2,000,000 <sup>円</sup>	
24,834,620	
<b>26,834,620</b>	

## 9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成 12 年度 公庫 2 号 公債	13. 3. 22	22,000,000	1,646,771	22,000,000
平成 13 年度 公庫 2 号 "	14. 3. 22	69,000,000	5,078,175	63,835,128
平成 14 年度 公庫 2 号 "	15. 3. 28	29,000,000	2,030,318	24,878,098
平成 15 年度 公庫 2 号 "	16. 3. 30	39,000,000	2,754,412	30,485,430
平成 16 年度 公庫 2 号 "	17. 3. 30	55,000,000	3,842,261	38,983,733
平成 17 年度 公庫 2 号 "	18. 3. 30	38,000,000	2,613,575	24,247,398
平成 18 年度 公庫 3 号 "	19. 3. 29	41,000,000	2,776,239	23,193,495
第 1 9 0 0 2 号 "	20. 3. 25	12,000,000	771,304	4,437,912
平成 20 年度 第 1 号 "	21. 3. 16	554,000,000	22,160,000	155,120,000
第 2 0 0 0 3 号 "	21. 3. 25	425,000,000	26,858,473	129,859,033
平成 20 年度 機構 2 号 "	21. 3. 30	300,000,000	19,662,333	131,660,868
平成 21 年度 第 1 号 "	22. 3. 17	264,000,000	10,560,000	63,360,000
第 2 1 0 0 2 号 "	22. 3. 25	24,000,000	1,491,255	5,816,502
平成 22 年度 第 1 号 "	23. 3. 18	305,000,000	12,200,000	61,000,000
第 2 2 0 0 2 号 "	23. 3. 25	36,000,000	2,199,334	6,487,871
平成 23 年度 第 2 号 "	24. 3. 19	202,000,000	8,080,000	32,320,000
平成 24 年度 機構 1 号 "	25. 3. 28	60,000,000	3,700,184	3,700,184
平成 25 年度 第 1 号 "	26. 3. 7	193,000,000	48,250,000	193,000,000
平成 26 年度 第 1 号 "	27. 3. 5	89,000,000	22,250,000	66,750,000
平成 27 年度 第 1 号 "	28. 3. 18	300,000,000	75,000,000	150,000,000
平成 28 年度 第 1 号 "	29. 2. 21	138,000,000	34,500,000	34,500,000
平成 28 年度 第 2 号 "	29. 2. 28	81,000,000	-	-
平成 29 年度 第 1 号 "	30. 2. 23	44,000,000	-	-
平成 29 年度 第 2 号 "	30. 2. 27	352,000,000	-	-
平成 30 年度 第 1 号 "	31. 2. 26	62,000,000	-	-
平成 30 年度 第 2 号 "	31. 2. 26	8,000,000	-	-
平成 30 年度 第 3 号 "	31. 2. 28	35,000,000	-	-
計		3,777,000,000	308,424,634	1,265,635,652

# 明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	*の元号は平成
-	-	1.70	*31. 3. 20	地方公共団体金融機構
5,164,872	-	〃	2. 3. 20	〃
4,121,902	-	1.00	3. 3. 20	〃
8,514,570	-	1.50	4. 3. 20	〃
16,016,267	-	1.65	5. 3. 20	〃
13,752,602	-	1.70	6. 3. 20	〃
17,806,505	-	1.90	7. 3. 20	〃
7,562,088	-	1.70	10. 3. 1	財 政 融 資 資 金
398,880,000	100.00	2.22	11. 3. 16	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
295,140,967	-	1.70	11. 3. 1	財 政 融 資 資 金
168,339,132	-	1.50	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
200,640,000	100.00	2.09	12. 3. 17	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
18,183,498	-	1.70	12. 3. 1	財 政 融 資 資 金
244,000,000	100.00	1.84	13. 3. 18	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
29,512,129	-	1.70	13. 3. 1	財 政 融 資 資 金
169,680,000	100.00	1.43	14. 3. 19	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
56,299,816	-	1.10	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
-	100.00	0.25	*31. 3. 7	銀 行 等 引 受
22,250,000	100.00	0.15	2. 3. 5	〃
150,000,000	100.00	0.04	3. 3. 10	〃
103,500,000	100.00	0.02	4. 2. 21	〃
81,000,000	100.00	0.60	19. 2. 28	〃
44,000,000	100.00	0.05	5. 2. 23	〃
352,000,000	100.00	0.75	30. 2. 27	〃
62,000,000	100.00	0.56	31. 2. 26	〃
8,000,000	100.00	〃	31. 2. 26	〃
35,000,000	100.00	0.01	6. 2. 28	〃
2,511,364,348				

## 10 平成30年度神戸市

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	
第1款 自動車事業収益	円 11,334,232,000	円 -	円 -	円 11,334,232,000
第1項 営業収益	10,713,642,000	-	-	10,713,642,000
第2項 営業外収益	620,590,000	-	-	620,590,000

#### 支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	
第1款 自動車事業費	円 11,385,723,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 11,385,723,000
第1項 営業費用	11,002,661,000	-	-	-	-	11,002,661,000
第2項 営業外費用	333,062,000	-	-	-	-	333,062,000
第3項 予備費	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000

# 自動車事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 11,202,823,226	円 △131,408,774	
10,603,523,984	△110,118,016	(うち仮受消費税及び地方消費税 641,168,762円)
599,299,242	△21,290,758	( " 988,145円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 -	円 11,385,723,000	円 11,223,139,186	円 -	円 162,583,814	
-	11,002,661,000	10,931,613,657	-	71,047,343	(うち仮払消費税及び地方消費税 493,750,248円)
-	333,062,000	291,525,529	-	41,536,471	( " 235,721円)
-	50,000,000	-	-	50,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資 本 的 収 入	円 503,100,000	円 -	円 503,100,000	円 140,000,000
第1項 企 業 債	230,000,000	-	230,000,000	140,000,000
第2項 補 助 金	230,000	-	230,000	-
第3項 他 会 計 繰 入 金	271,175,000	-	271,175,000	-
第4項 財 産 収 入	1,445,000	-	1,445,000	-
第5項 雑 収 入	250,000	-	250,000	-

## 支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計		
第1款 資 本 的 支 出	円 559,820,000	円 -	円 -	円 -	円 559,820,000	円 140,830,000	円 -
第1項 建 設 改 良 費	231,215,000	-	-	-	231,215,000	140,830,000	-
第2項 企 業 債 償 還 金	308,425,000	-	-	-	308,425,000	-	-
第3項 投 資	180,000	-	-	-	180,000	-	-
第4項 予 備 費	20,000,000	-	-	-	20,000,000	-	-

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 168,855,122 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
-	643,100,000	282,945,110	△360,154,890	
-	370,000,000	105,000,000	△265,000,000	
-	230,000	116,000	△114,000	
-	271,175,000	176,866,300	△94,308,700	
-	1,445,000	12,810	△1,432,190	
-	250,000	950,000	700,000	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
700,650,000	451,800,232	-	-	-	248,849,768	
372,045,000	143,319,288	-	-	-	228,725,712	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,968,115円)
308,425,000	308,424,634	-	-	-	366	
180,000	56,310	-	-	-	123,690	
20,000,000	-	-	-	-	20,000,000	